

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一

問合せ先責任者 常務取締役 森本武彦 TEL (06) 4803-6171

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	40,939	3.3	303	△ 81.3	230	△ 85.6
15年3月期	39,630	△ 1.3	1,617	△ 16.8	1,596	△ 4.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	183	△ 56.8	5	72	—	—	2.1	0.4	0.6			
15年3月期	423	△ 38.2	14	06	11	95	5.2	2.9	4.0			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 28,595,868株 15年3月期 28,598,721株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
16年3月期	5	00	—	—	5	00	142	78.1	1.6
15年3月期	5	00	—	—	5	00	142	33.8	1.8

(3) 財政状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年3月期	52,127		9,000		17.3		314	08
15年3月期	52,818		8,031		15.2		280	10

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 28,593,590株 15年3月期 28,598,340株

②期末自己株式数 16年3月期 6,410株 15年3月期 1,660株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中 間	期 末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中 間 期	19,500	300	200	—	—	—	—	
通 期	38,500	600	350	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円56銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前期 平成15年3月31日現在		当期 平成16年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
資産の部						
流動資産						
1 現金・預金	1,755		5,474		3,719	
2 受取手形	1,224		856		△ 367	
3 売掛金	4,335		2,979		△ 1,355	
4 原材料・貯蔵品	1,058		948		△ 109	
5 半成品	13,685		10,062		△ 3,623	
6 前渡金	221		1,317		1,095	
7 前払費用	123		131		8	
8 繰延税金資産	192		128		△ 63	
9 関係会社短期貸付金	20		20		—	
10 未収消費税等	372		56		△ 315	
11 その他	233		309		76	
貸倒引当金	△ 10		△ 18		△ 8	
流動資産合計	23,212	43.9	22,267	42.7	△ 945	△ 4.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,790		2,678		△ 111	
2 構築物	930		1,014		84	
3 ドック船台	1,228		1,168		△ 60	
4 機械装置	8,048		7,071		△ 976	
5 船舶	1		1		0	
6 車両運搬具	30		33		3	
7 工具器具備品	323		318		△ 4	
8 土地	5,323		5,325		1	
9 建設仮勘定	48		458		410	
有形固定資産合計	18,724	35.5	18,072	34.7	△ 652	△ 3.5
(2) 無形固定資産						
1 借地権	21		18		△ 3	
2 ソフトウェア	628		599		△ 28	
3 施設利用権	1		0		0	
4 電話加入権	22		22		0	
無形固定資産合計	672	1.3	640	1.2	△ 32	△ 4.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,129		4,656		1,526	
2 関係会社株式	3,789		3,734		△ 54	
3 出資金	48		48		0	
4 長期貸付金	108		109		0	
5 従業員長期貸付金	38		30		△ 7	
6 関係会社長期貸付金	95		70		△ 25	
7 更生債権等	384		411		26	
8 長期前払費用	54		43		△ 11	
9 繰延税金資産	1,938		1,471		△ 466	
10 差入保証金	256		256		△ 0	

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	前期 平成15年3月31日現在		当期 平成16年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
11 その他	749		749		△ 0	
貸倒引当金	△ 384		△ 433		△ 48	
投資その他の資産合計	10,208	19.3	11,147	21.4	938	9.2
固定資産合計	29,605	56.1	29,859	57.3	254	0.9
資産合計	52,818	100.0	52,127	100.0	△ 691	△ 1.3
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	3,569		3,606		37	
2 買掛金	3,397		4,919		1,521	
3 短期借入金	4,500		1,310		△ 3,190	
4 長期借入金(1年以内)	667		4,344		3,676	
5 転換社債(1年以内)	4,745		—		△ 4,745	
6 社債(1年以内)	—		2,000		2,000	
7 未払金	450		493		42	
8 未払法人税等	507		51		△ 456	
9 未払費用	274		70		△ 203	
10 前受金	6,246		8,307		2,060	
11 前受収益	5		4		△ 0	
12 賞与引当金	317		274		△ 42	
13 船舶保証工事引当金	26		41		14	
14 その他	210		304		94	
流動負債合計	24,919	47.2	25,729	49.3	809	3.3
II 固定負債						
1 社債	2,000		—		△ 2,000	
2 長期借入金	12,752		12,208		△ 544	
3 退職給付引当金	4,969		5,046		76	
4 預り金	144		143		△ 0	
固定負債合計	19,866	37.6	17,397	33.4	△ 2,468	△ 12.4
負債合計	44,786	84.8	43,126	82.7	△ 1,659	△ 3.7
資本の部						
I 資本金						
1 資本金	1,430	2.7	1,430	2.7	—	0.0
II 資本剰余金						
資本準備金						
1 資本準備金	7		7		—	
資本剰余金合計	7	0.0	7	0.0	—	0.0
III 利益剰余金						
1 利益準備金	233		253		20	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	26		20		△ 5	
(2) 別途積立金	5,100	5,126	5,100	5,120	—	△ 5
3 当期末処分利益	1,008		1,012		3	
利益剰余金合計	6,368	12.1	6,386	12.3	18	0.3
IV その他有価証券評価差額金	226	0.4	1,177	2.3	950	419.2
V 自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	380.5
資本合計	8,031	15.2	9,000	17.3	968	12.1
負債及び資本合計	52,818	100.0	52,127	100.0	△ 691	△ 1.3

損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
		%		%		%
I 売上高	39,630	100.0	40,939	100.0	1,309	3.3
II 売上原価	35,679	90.0	37,844	92.4	2,165	6.1
売上総利益	3,950	10.0	3,095	7.6	△ 855	21.7
III 販売費及び一般管理費	2,333	5.9	2,792	6.8	459	19.7
営業利益	1,617	4.1	303	0.8	△ 1,314	△ 81.3
IV 営業外収益						
1 受取利息	13		10		△ 3	
2 受取配当金	310		270		△ 40	
3 貸倒引当金戻入益	36		—		△ 36	
4 その他	70	432	62	343	△ 8	△ 88
△ 20.5						
V 営業外費用						
1 支払利息	308		271		△ 36	
2 シンジケートローン手数料	107		15		△ 92	
3 固定資産除売却損	—		63		63	
4 その他	37	453	66	416	28	△ 37
△ 8.3						
経常利益	1,596	4.0	230	0.6	△ 1,365	△ 85.6
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	10	0.0	—	—	△ 10	—
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損	249		—		△ 249	
2 貸倒引当金繰入額	250		—		△ 250	
3 工場等移転費用	94		—		△ 94	
4 その他	51	645	—	—	△ 51	△ 645
—						
税引前当期純利益	960	2.4	230	0.6	△ 730	△ 76.1
法人税、住民税及び事業税	837		162		△ 675	
法人税等調整額	△ 300	537	△ 115	47	185	△ 490
△ 91.2						
当期純利益	423	1.1	183	0.5	△ 240	△ 56.8
前期繰越利益	585		829		244	
当期未処分利益	1,008		1,012		3	

③ 利益処分案

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		当 期	
	前 期		金 額	
	金 額		金 額	
I. 当 期 未 処 分 利 益		1,008		1,012
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額				
固定資産圧縮積立金取崩額	5	5	4	4
計		1,014		1,017
III. 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	20		20	
2. 株 主 配 当 金	142		142	
	(1株当たり5円)		(1株当たり5円)	
3. 役 員 賞 与 金	21		19	
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)	
4. 任 意 積 立 金				
固定資産圧縮積立金	0	184	—	182
IV. 次 期 繰 越 利 益		829		835

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引による生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品 半成工事

評価基準 原価基準 原価基準

評価方法 移動平均法 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

(3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位: 百万円)

前 期 平成15年3月31日現在		当 期 平成16年3月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	39,180	1. 有形固定資産減価償却累計額	40,600
2. 担保に供している資産	6,645	2. 担保に供している資産	6,793
3. 会社が発行する株式総数	80,000千株	3. 会社が発行する株式総数	80,000千株
発行済株式総数	28,600千株	発行済株式総数	28,600千株
4. 保証債務	2,003	4. 保証債務	2,183

(損益計算書関係)

(単位: 百万円)

前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与手当等	878	給与手当等	942
賞与引当金繰入額	62	賞与引当金繰入額	54
福利厚生費	130	貸倒引当金繰入	64
退職給付費用	79	福利厚生費	171
賃借料	178	退職給付費用	86
旅費交通費	143	賃借料	212
見積設計費	187	旅費交通費	128
減価償却費	30	見積設計費	222
		減価償却費	35
なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね61%である。		なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね54%である。	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、139百万円である。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、171百万円である。	

(リース取引関係)

(単位: 百万円)

前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日				当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	機械装置	車両運搬具及び 工具器具備品	合計		機械装置	車両運搬具及び 工具器具備品	合計
取得価額相当額	693	575	1,268	取得価額相当額	708	525	1,234
減価償却累計 相 当 額	108	412	520	減価償却累計 相 当 額	230	424	654
期末残高相当額	585	162	748	期末残高相当額	478	101	579
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占め る未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み 法」により、算定している。				同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			685	1 年 内			543
1 年 超			62	1 年 超			35
合 計			748	合 計			579
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により、算定している。				同左			
③支払リース料等				③支払リース料等			
支払リース料			208	支払リース料			203
減価償却費 相 当 額			208	減価償却費 相 当 額			203
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残 存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする 定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前 期 平成15年3月31日現在	当 期 平成16年3月31日現在
子会社株式で時価のあるものはない。	同左

前 期 平成15年3月31日現在	当 期 平成16年3月31日現在		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,641	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,830
株式評価損	306	株式評価損	273
貸倒引当金損金算入限度超過額	139	貸倒引当金損金算入限度超過額	155
賞与引当金損金算入限度超過額	113	賞与引当金損金算入限度超過額	111
その他	114	その他	70
繰延税金資産小計	2,315	繰延税金資産小計	2,440
評価性引当金	△ 14	評価性引当金	△ 14
繰延税金資産合計	2,301	繰延税金資産合計	2,426
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	153	その他有価証券評価差額金	799
固定資産圧縮積立金	14	固定資産圧縮積立金	10
その他	2	その他	16
繰延税金負債合計	170	繰延税金負債合計	826
繰延税金資産の純額	2,130	繰延税金資産の純額	1,600
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.74%	法定実効税率	41.74%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.91%	交際費等永久に損金に算入されない項目	17.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.73%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.01%
住民税均等割等	3.25%	住民税均等割等	7.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.60%	未払法人税等戻入額	△17.38%
一時差異等のうち税効果が認識できないもの	3.21%	その他	0.12%
その他	2.93%		
法人税等の負担率	55.91%	法人税等の負担率	20.48%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.74%から40.44%に変更した。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が62百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加している。			

役員 の 異 動 (平成16年6月29日付)

()内は現職

1. 新任取締役候補

取 締 役 水島製造所副所長兼設計室副室長

東 俊 之 (水島製造所設計室副室長兼生産情報部長)

取 締 役 石 橋 健 一 (パーキングシステム・エンジ事業本部長
兼管理部長)

取 締 役 船舶鉄構事業本部船舶事業部長兼新造船営業部長

竹 原 久 雄 (船舶鉄構事業本部船舶事業部新造船営業部長)

2. 退任予定取締役

黒 田 敏 正 (取締役レジャー事業本部製造総括)
明昌ネットワーク株式会社専務取締役に就任予定

堀 田 正 宏 (取締役船舶鉄構事業本部副本部長兼マリ
ン事業部長兼大阪製造所長)
当社顧問に就任予定

荻 野 繁 之 (取締役水島製造所副所長兼設計室副室長)
当社常勤監査役に就任予定

3. 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 荻 野 繁 之 (取締役水島製造所副所長兼設計室副室長)

4. 退任予定監査役

小 川 眞 一 (常勤監査役)

山 川 正 彦 (常勤監査役)
当社顧問に就任予定

以 上